

## 第 66 回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成 25 年 4 月 25 日（木）13 時 30 分～15 時 25 分

2 場 所 事務局第 1 会議室

### 3 議 事

#### (1) 長崎大学学長選考会議委員の選出について

議長から、経営協議会より選出された長崎大学学長選考会議委員の任期が 4 月 20 日で満了となったことに伴い、長崎大学学長選考会議規則第 3 条第 1 項第 1 号により、新たに経営協議会の学外委員の中から学長選考会議委員 1 名を選出する必要がある旨の説明があった後、総務部長から資料 3 に基づき、学長選考会議について説明があった。

続いて議長から、学長選考会議委員の推薦が求められ、委員から推薦があった中村委員が学長選考会議委員として選出された。

#### (2) 経済学部及び環境科学部の学生定員の減について

学長、経済学部長及び環境科学部長から、資料 4 に基づき、平成 26 年度から経済学部 90 人及び環境科学部 10 人の入学定員を減じ、多文化社会学部の入学定員 100 人へ振り替えることについて説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

#### (3) 教育学研究科の改組について

理事（総務・財務担当）及び教育学研究科長から、資料 5 に基づき、平成 26 年 4 月から専門職学位課程の教職実践専攻の教科教育分野を拡充・整備し、それに伴い修士課程の教科実践専攻を廃止する教育学研究科の改組計画（案）について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

なお、審議過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 修士課程の教科実践専攻を専門職学位課程に統合するのか。
- 専門職学位課程に一本化することになる。
- ◎ 長崎県では修士課程に進学すると教員採用選考試験の合格の権利を失ったが、専門職学位課程に一本化すると合格の権利を全ての大学院生が保持できるのか。
- 専門職学位課程修了までは、教員採用選考試験の合格の権利を保持できる。

(4) 多文化社会学部の設置構想について

学長及び理事（教学担当）から、資料 6 に基づき、平成 26 年 4 月設置予定の多文化社会学部の設置構想について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

なお、審議過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 留学費用支援又は奨学金制度等をセールスポイントに、高い学力の学生を集めるべきである。
- 初年度は、広報活動を積極的に行うことにしている。
- ◎ 日本が TPP, FTA の自由貿易協定を検討している中、長崎大学が国際共通語である英語で交渉できる人材を送り出すことができると、就職先はすぐに決まると思う。
- ◎ 英語力の育成を目的としている中で、資格取得という魅力を与えられないのか。
- 英語の教員免許は取れる。国際公務員については、修士課程及び博士課程設置後に検討することになる。
- 日本の歴史や文化を理解し、文化や言語が違う相手に分かりやすく英語で日本を発信できる人材育成を目指している。
- ◎ 経済学部グローバル人材育成と、多文化社会学部との関係はどうなるのか。
- 多文化社会学部と経済学部が長崎大学のグローバル人材育成の手本となることにより、お互いに良い影響を与えられると考えている。
- ◎ 外国からの留学生数をどの程度想定しているのか。また、特別な入試を検討しているのか。
- 外国からの留学生は入学時には若干名だが、2, 3 年次学生の半数以上が外国に留学する予定であることから、その人数分の海外からの交換留学生を受け入れる予定である。
- ◎ ヒアリングやスピーキングは留学等で教育効果が期待できるが、アカデミック・ライティングについてはどう考えているのか。
- 2 年次後期及び 3 年次前期で、アカデミック・ライティング I・II として授業科目の中に明確に位置づけている。

4 報告事項

(1) 平成 24 年度教職大学院認証評価の評価結果について

副学長（認証評価担当）から、資料 7 に基づき、平成 24 年度に一般財団法人教員養成評価機構で受審した大学院教育学研究科教職実践専攻における認証評価の結果に関し、同機構の教職大学院評価基準に適合していると認定されたこと等について報告があった。

(2) 大学病院再開発に伴う長期借入金に係る債務償還計画表について

理事（総務・財務担当）から、資料 8 に基づき、3 月 22 日（金）開催の経営協議会において審議された「長期借入金認可申請」の今後の償還計画について報告があった。

(3) 平成 25 年度入学者選抜について

副学長（入試担当）から、資料 9 に基づき、平成 25 年度入学者選抜の状況、作題体制の強化、新学習指導要領に対応した平成 27 年度入学者選抜における「数学・理科」の出題科目、主な広報活動及びその他の取組状況等について報告があった。

5 協議事項

(1) 多文化社会学部の設置構想について

本協議事項については議事(4)の審議過程において、併せて協議を行った。

(以上)